

平成 29 年 11 月 24 日

PGF 生命
 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル)
 生命保険株式会社

平成 29 年度第 2 四半期（上半期）業績概要

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の平成29年度第2四半期（上半期、平成29年4月1日～平成29年9月30日）の業績について、以下のとおりお知らせいたします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）について、新契約高は2,779億円（前年同期比16.8%減）、新契約年換算保険料は108億円（前年同期比34.4%減）となりました。

また、個人保険及び個人年金保険合計の保有契約高は4兆6,887億円（前年度末比4.6%増）、保有契約年換算保険料は2,322億円（前年度末比2.9%増）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、再保険による配当の減少等により、58億円（前年同期比23.7%減）となりました。また、経常利益は59億円（前年同期比25.3%減）、中間純利益は39億円（前年同期比35.0%減）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、806.1%（前年度末差16.3ポイント増）となりました。

平成 29 年度第 2 四半期（上半期）業績の主要指標

■ 新契約件数	3.0 万件	前年同期比	8.6%減
■ 新契約高	2,779 億円	前年同期比	16.8%減
■ 新契約年換算保険料	108 億円	前年同期比	34.4%減
■ 保険料等収入	2,214 億円	前年同期比	7.8%減
■ 基礎利益	58 億円	前年同期比	23.7%減
■ 経常利益	59 億円	前年同期比	25.3%減
■ 中間純利益	39 億円	前年同期比	35.0%減
■ 保有契約件数	51.6 万件	前年度末比	4.0%増
■ 保有契約高	4 兆 6,887 億円	前年度末比	4.6%増
■ 保有契約年換算保険料	2,322 億円	前年度末比	2.9%増
■ 総資産	3,908 億円	前年度末比	1.2%増
■ ソルベンシー・マージン比率	806.1%	前年度末差	16.3ポイント増

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料： 平成 29 年度第 2 四半期（上半期）報告

平成 29 年度第 2 四半期（上半期）報告

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の平成29年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	8 頁
5. 中間損益計算書	11 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件数	金 額	件数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	481	4,416,380	501	104.1	4,622,898	104.7
個人年金保険	15	65,696	15	98.3	65,868	100.3
団体保険	—	4,693	—	—	4,649	99.1
団体年金保険	—	3,727	—	—	3,615	97.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件数	金 額			件数	金 額				
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換 による 純増加		
個人保険	32	332,390	332,390	—	29	90.8	275,215	82.8	275,215	—
個人年金保険	0	1,792	1,792	—	0	144.9	2,768	154.4	2,768	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度末比
個 人 保 険	218,054	224,295	102.9
個 人 年 金 保 険	7,796	7,998	102.6
合 計	225,850	232,293	102.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,047	2,431	118.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期 (上半期)		平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期)	
				前年同期比
個 人 保 険	16,143		10,202	63.2
個 人 年 金 保 険	320		599	187.0
合 計	16,463		10,801	65.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	272		418	153.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期 (上半期)		平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期)	
				前年同期比
保 険 料 等 収 入	240,116		221,478	92.2
資 産 運 用 収 益	2,500		3,267	130.7
保 険 金 等 支 払 金	201,673		189,584	94.0
資 産 運 用 費 用	1,703		846	49.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度末比
総 資 産	386,237	390,892	101.2

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期におけるわが国経済は、生産や輸出に持ち直しが見られる中、企業収益も高水準であり、設備投資にも緩やかな持ち直しの傾向が見られました。また、堅調な雇用が個人消費を下支えするなど、全体として景気は緩やかな回復を見せました。

金融市場の状況については、フランス大統領選が波乱なく終わり、欧州政治リスクが後退したことに伴い、国内株式市場はリスク選好へと転じ、日経平均株価は6月に約1年半ぶりとなる20,000円台を回復しました。その後、北朝鮮に関する地政学リスクの高まりを受けて日経平均株価は下落する場面もありましたが、堅調な米国経済や日本の企業業績の改善傾向などが下支えとなり、前年度末比1,447円高い20,356円で取引を終えました。

国内債券市場は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和策の下、一進一退に推移しました。7月には10年国債金利が一時0.1%を超える場面もありましたが、日銀が買入れオペの増額や10年国債を対象とした指値オペを実施するなど金利上昇を抑制する姿勢を見せたため低下に転じました。9月に入ると地政学リスクの高まりを背景に10年国債金利は一時ゼロパーセントを下回りましたが、その後、世界的なリスク選好による海外長期金利の上昇に伴い再び上昇に転じ、10年国債金利は前年度末比0.005%低い0.060%で取引を終えました。

外国為替市場は、欧州政治リスクや地政学リスクの高まりを受けたリスク回避による需要から円高となる場面もありましたが、期間を通して米国金利の動きに連動する形で一進一退に推移しました。中間期末にかけては、米国の年内利上げ期待が高まり円安が進んだ結果、為替レートは前年度末比0.54円安い1ドル112.73円で取引を終えました。

(2) 運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするように運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。当社では、旧大和生命から引き継いだご契約を対象に資産運用を行っており、また新契約に関わる一般勘定資産は親会社であるジブラルタ生命保険株式会社へ全て出再しておりましたが、円建て保険商品の新契約に関わる一般勘定資産については、平成26年度から順次当社での保有・運用を開始しています。

(3) 運用実績の概況

第2四半期末の一般勘定資産は、3,755億円となり、前年度末に比べ34億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下の通りです。

国内公社債の残高は前年度末比61億円減少し、2,989億円となり、資産構成比は79.6%となりました。貸付金の残高は20億円となり、資産構成比は0.6%となりました。貸付金は、保険約款貸付です。国内株式の残高は0億円となりました。国内株式は、上場株式の保有はありません。外国証券の残高は前年度末比68億円増加し、224億円となり、資産構成比は6.0%となりました。外国証券のうち4億円は円建ての公社債であり、219億円が外貨建ての公社債です。

第2四半期の利息及び配当金等収入は21億円となりました。有価証券売却益や外貨建保険に関連した為替差益などを加えた資産運用収益全体では25億円となり、一方資産運用費用は8億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	22,897	6.2	22,283	5.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	320,646	86.2	321,405	85.6
公 社 債	305,017	82.0	298,913	79.6
株 式	95	0.0	72	0.0
外 国 証 券	15,532	4.2	22,419	6.0
公 社 債	15,532	4.2	22,419	6.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,949	0.5	2,024	0.6
不 動 産	161	0.0	152	0.0
繰 延 税 金 資 産	1,023	0.3	894	0.2
そ の 他	25,390	6.8	28,792	7.7
貸 倒 引 当 金	△1	△0.0	△1	△0.0
合 計	372,067	100.0	375,552	100.0
うち外貨建資産	36,530	9.8	39,153	10.4

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 29 年度 第 2 四半期（上半期）
現預金・コールローン	4,254	△613
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	13,321	758
公 社 債	9,205	△6,104
株 式	△11	△22
外 国 証 券	4,127	6,886
公 社 債	4,127	6,886
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	△0
貸 付 金	△8	75
不 動 産	△11	△8
繰 延 税 金 資 産	△154	△128
そ の 他	2,294	3,402
貸 倒 引 当 金	△0	0
合 計	19,696	3,484
うち外貨建資産	9,915	2,622

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	1,902	2,125
預貯金利息	8	8
有価証券利息・配当金	1,866	2,087
貸付金利息	28	29
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	83	15
国債等債券売却益	82	3
株式等売却益	1	11
外国証券売却益	0	0
その他	—	—
有価証券償還益	29	0
金融派生商品収益	484	—
為替差益	—	389
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	—	—
合 計	2,500	2,531

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	471	473
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	24
国債等債券売却損	—	24
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	0
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	0
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	290
為替差損	355	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	50	57
合 計	877	846

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成 28 年度末、平成 29 年度第 2 四半期（上半期）末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 28 年度末					平成 29 年度 第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	8,258	8,632	373	373	—	7,559	7,902	343	343	—
責任準備金対応債券	228,891	258,823	29,932	33,100	△3,167	228,789	257,964	29,174	32,793	△3,618
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	82,397	83,401	1,003	1,357	△353	83,967	84,983	1,016	1,231	△214
公 社 債	67,016	68,343	1,326	1,345	△19	61,904	63,050	1,145	1,154	△8
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	15,380	15,057	△322	11	△334	22,062	21,933	△129	76	△206
公 社 債	15,380	15,057	△322	11	△334	22,062	21,933	△129	76	△206
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	319,547	350,857	31,309	34,831	△3,521	320,315	350,850	30,534	34,367	△3,833
公 社 債	303,691	335,285	31,593	34,780	△3,186	297,767	328,408	30,641	34,269	△3,627
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	15,855	15,572	△283	51	△334	22,548	22,441	△107	98	△206
公 社 債	15,855	15,572	△283	51	△334	22,548	22,441	△107	98	△206
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 平成 28 年度末、平成 29 年度第 2 四半期(上半期)末とも「金銭の信託」は保有していません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	96	72
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	95	72
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	96	72

(7) 金銭の信託の時価情報

平成 28 年度末、平成 29 年度第 2 四半期 (上半期) 末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成 28 年度末 要約貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 中間会計期間末 (平成 29 年 9 月 30 日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		23,012	22,437
有価証券		334,701	336,591
(うち国債)	(276,448)	(272,013)
(うち地方債)	(1,197)	(1,197)
(うち社債)	(27,371)	(25,702)
(うち株式)	(95)	(72)
(うち外国証券)	(29,474)	(37,408)
貸付金		1,949	2,024
保険約款貸付		1,949	2,024
有形固定資産		760	758
無形固定資産		2,562	2,665
再保険		17,009	20,607
その他の資産		5,220	4,913
繰延税金資産		1,023	894
貸倒引当金		△1	△1
資産の部合計		386,237	390,892
(負債の部)			
保険契約準備金		267,407	276,975
支払備金		983	1,024
責任準備金		266,272	275,810
契約者配当準備金		151	140
再保険借入金		17,024	12,204
その他の負債		42,491	38,229
借入金		25,000	25,000
未払法人税等		2,574	1,885
その他の負債		14,916	11,343
退職給付引当金		2,912	3,123
価格変動準備金		3,014	3,059
負債の部合計		332,849	333,592
(純資産の部)			
資本金		11,545	11,545
資本剰余金		8,454	8,454
資本準備金		8,454	8,454
利益剰余金		32,665	36,568
利益準備金		50	50
その他利益剰余金		32,614	36,517
繰越利益剰余金		32,614	36,517
株主資本合計		52,665	56,568
その他有価証券評価差額金		722	731
評価・換算差額等合計		722	731
純資産の部合計		53,388	57,299
負債及び純資産の部合計		386,237	390,892

平成29年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
- その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。
- (4) 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から 10 年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度における一括費用処理 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け9,812百万円を積み立てております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	22,437	22,437	—
有価証券			
売買目的有価証券	15,185	15,185	—
満期保有目的の債券	7,559	7,902	343
責任準備金対応債券	228,789	257,964	29,174
その他有価証券	84,983	84,983	—
貸付金			
保険約款貸付	2,024	2,024	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(802)	(802)	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(32,310)	△7,310

- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

- (1) 現金及び預貯金
満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 有価証券
 - ・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。
なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表計上額は72百万円、独立行政法人への出資金等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は0百万円であります。
 - (3) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
 - (4) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 - (5) 借入金
借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。
3. 貸付金のうち、延滞債権の額は9百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 4. 特別勘定の資産の額は15,342百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	151 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	15 百万円
ハ. 利息による増加等	△0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	3 百万円
ホ. 当中間期末現在高	140 百万円
 6. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,830百万円であります。
 7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は6,570百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は2,489,196百万円であります。
 8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。
 9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は6,431百万円であります。
なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
 10. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は228,789百万円、時価は257,964百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
なお、プルデンシャル・グループではALM（資産負債総合管理）運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。当中間期において、当該管理との整合性を保つため、従来の小区分の設定において保険期間満了までを対象としていた保険キャッシュ・フローの計測期間を、投資可能期間に合わせて40年以内に変更しております。この変更による財務諸表への影響はありません。
 11. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金15,048百万円を含んでおります。
 12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 28 年度 中間会計期間 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで〕	平成 29 年度 中間会計期間 〔平成 29 年 4 月 1 日から 平成 29 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		243,137	225,042
保 険 料 等 収 入		240,116	221,478
（うち保険料）	（	178,449）	（142,625）
（うち再保険収入）	（	61,666）	（78,852）
資 産 運 用 収 益		2,500	3,267
（うち利息及び配当金等収入）	（	1,902）	（2,125）
（うち有価証券売却益）	（	83）	（15）
（うち金融派生商品収益）	（	484）	（－）
（うち特別勘定資産運用益）	（	－）	（736）
そ の 他 経 常 収 益		521	296
経 常 費 用		235,151	219,074
保 険 金 等 支 払 金		201,673	189,584
（うち保険金）	（	13,201）	（14,974）
（うち年金）	（	662）	（722）
（うち給付金）	（	8,004）	（7,389）
（うち解約返戻金）	（	21,337）	（39,551）
（うちその他返戻金）	（	618）	（727）
（うち再保険料）	（	157,848）	（126,219）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9,941	9,579
支 払 備 金 繰 入 額		－	41
責 任 準 備 金 繰 入 額		9,941	9,538
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		1,703	846
（うち支払利息）	（	471）	（473）
（うち有価証券売却損）	（	－）	（24）
（うち有価証券評価損）	（	－）	（0）
（うち金融派生商品費用）	（	－）	（290）
（うち特別勘定資産運用損）	（	826）	（－）
事 業 費 用		19,326	16,753
そ の 他 経 常 費 用		2,506	2,309
経 常 利 益		7,986	5,967
特 別 利 益		0	－
特 別 損 失		39	46
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4	3
税 引 前 中 間 純 利 益		7,942	5,917
法 人 税 及 び 住 民 税		1,797	1,890
法 人 税 等 調 整 額		138	125
法 人 税 等 合 計		1,935	2,015
中 間 純 利 益		6,006	3,902

平成29年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 3 百万円、株式等 11 百万円、外国証券 0 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 24 百万円、外国証券 0 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 2,427 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 86,150 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	8 百万円
有価証券利息・配当金	2,087 百万円
貸付金利息	29 百万円
計	2,125 百万円
5. 1 株当たり中間純利益は、35,771 円 13 銭であります。
6. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
7. 再保険収入には、出再保険事業費受入 16,788 百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料 812 百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額△330 百万円を含んでおります。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

平成 28 年度中間会計期間（平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	27,610	27,661	47,661	1,404	1,404	49,066
当中間期変動額										
中間純利益					6,006	6,006	6,006			6,006
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）								40	40	40
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	6,006	6,006	6,006	40	40	6,046
当中間期末残高	11,545	8,454	8,454	50	33,617	33,668	53,668	1,444	1,444	55,112

平成 29 年度中間会計期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	32,614	32,665	52,665	722	722	53,388
当中間期変動額										
中間純利益					3,902	3,902	3,902			3,902
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）								9	9	9
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	3,902	3,902	3,902	9	9	3,911
当中間期末残高	11,545	8,454	8,454	50	36,517	36,568	56,568	731	731	57,299

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

平成29年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類および総数に関する事項				
（単位：千株）				
	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109
2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。				

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 28 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 29 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	7,672	5,853
キャピタル収益	568	405
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	83	15
金融派生商品収益	484	—
為替差益	—	389
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	355	315
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	24
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	—	290
為替差損	355	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	213	89
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	7,886	5,943
臨時収益	105	56
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	105	56
臨時費用	5	31
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5	31
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	100	24
経常利益 A + B + C	7,986	5,967

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	9
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	9 (0.5%)	9 (0.5%)
正常債権	1,964	2,039
合計	1,973	2,048

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3 ヶ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	9	9
3 ヶ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	9 (0.5%)	9 (0.5%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成29年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額0百万円、平成28年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年度末	平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	115,247	121,226
資本金等	52,665	56,568
価格変動準備金	3,014	3,059
危険準備金	3,816	3,847
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	903	914
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,164	17,635
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	12,683	14,201
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	29,181	30,074
保険リスク相当額 R_1	258	241
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	56	53
予定利率リスク相当額 R_2	13	14
最低保証リスク相当額 R_7	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	28,588	29,462
経営管理リスク相当額 R_4	578	595
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	789.8%	806.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	113	—	196
個人変額年金保険	—	14,059	—	15,145
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	14,172	—	15,342

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	—	—	—	—
変額保険 (終身型)	0	2,024	0	2,560
合 計	0	2,024	0	2,560

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	13,204	1	13,821
合 計	1	13,204	1	13,821

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。